

平成26年度

当初予算の概要

～『交流・連携による活力創出予算』を編成～

一般会計 534億円

(前年度比7.7%増)

平成26年度当初予算の 編成方針

本市の行財政運営においては、緊急の雇用経済対策をはじめ、社会保障関連経費の上昇、計画的な社会基盤整備、公共施設などの維持経費の増大など、施策面での多くの課題があります。また、地域の継続的發展に向けた取り組みが必要となるなど、従来の財政構造からの転換が求められています。

この様な中、平成26年度予算は、平成27年度以降の地方交付税の合併特例措置の段階的縮減を見据えた財政運営として、「**財政運営プログラム**」による歳入削減への取り組みを着実に推進します。加えて地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿い、次の5項目を政策の重点化項目と位置付けました。

*「**財政運営プログラム**」の進捗状況を5ページに掲載しています。

政策重点項目と 位置付けた5項目

- ①次世代エネルギーの導入推進
- ②NPO等の活動支援制度の強化
- ③農林漁業の六次産業化の促進
- ④成長戦略の展開による地域雇用の創出
- ⑤次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

平成26年度の 主な事業の紹介

**政策重点項目として
集中配分を行った事業
23事業 8億5915万円**

①次世代エネルギーの導入推進
3億1575万円

▼川内駅^{※1}ゼロエミッション化(低炭素化)実証事業
川内駅を、平時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備

▼地域にやさしい環境整備事業
住宅用太陽光発電設備などの導入経費の一部を補助、創エネ・蓄エネ・省エネの促進

▼小鷹^{こたか}小水力発電設備見学施設整備事業
観光や教育の場として活用できる見学施設を整備

▼公用車EV(電気自動車)導入事業
電気自動車の普及および「エネルギーのまち」を積極的に周知するため、電気自動車を公用車としてリース方式により導入

▼次世代エネルギー普及啓発事業

次世代エネルギービジョンや行動計画に掲げる「行政と市民のパートナーシップの構築」を推進

※1ゼロエミ(ゼロエミッション)：経済活動による自然界への排出物をゼロにすること

など

②NPO等の活動支援制度の強化
1966万円

▼市民活動支援補助金事業
自ら企画して公益的活動を行う市民活動団体などの実施する事業を対象に補助

▼楽らく元気づくり支援事業

高齢者の仲間づくりを目的とした教室の開催を、高齢者クラブ連合会やNPO法人などに委託して実施

③農林漁業の六次産業化の促進
6300万円

▼六次産業化支援事業補助金
自ら六次産業化に取り組む農林漁業者を支援するための補助金

▼六次産業化推進事業
意識啓発および人材育成のためのシンポジウム、研修会などを実施

④ 成長戦略の展開による地域雇用の創出

4億2075万円

▼スマートグリッド実証試験・見守りサービス実証事業

実証試験で構築されたネットワークを利用し、付加価値サービスとして見える化端末などを使った実証試験を実施

▼新産業創出事業補助金

中小企業の活性化や起業創出のため異業種参入、転業、起業および雇用創出に係る経費の一部を補助

▼企業誘致事業

本市の地域経済の活性化や雇用の創出および市民所得の向上を図るため、県内外からの企業立地を推進

▼観光誘客事業

観光誘客に関する周知活動や体験型観光の促進を図るとともに、川内大綱引などの観光交流イベント事業への補助

など



⑤ 次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

4000万円

▼LED街路灯導入事業

新規のLED街路灯を設置し、市内企業と連携するとともに、地元企業の育成を図る。

▼次世代エネルギー事業推進補助事業

次世代エネルギー発電事業を主たる業務とする事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入を促進

政策重点項目以外の事業

主な新規事業

▼臨時福祉給付金支給事業

3億8125万円
消費税率の引き上げによる低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な給付措置

▼子育て世帯臨時特例給付金給付事業

1億2493万円
消費税率の引き上げによる子育て世帯の家計への影響緩和と消費の低下を図るための臨時的な給付措置

▼空き家改修支援事業

1200万円

空き家の利活用を促すため、改修する方を対象に、その費用の一部を補助

▼在宅医療支援センター事業

975万円

医師や医療機関、介護事業所などが情報を共有し連携を図るための体制づくりを支援

▼危険廃屋等解体撤去促進事業

917万円

適正な管理が行われていない危険家屋などを、市内の業者に依頼し解体撤去する方を対象に、その経費の一部を補助

▼権利擁護事業

772万円

成年後見支援センターを設置し、成年後見業務に従事できるよう支援・監督する組織体制を構築

主な継続事業

▼消防庁舎等建設事業

3億3658万円

消防本部・中央消防署庁舎などを建設

▼東郷地域小中一貫校整備事業

2億2270万円

小中一貫教育を効果的に推進するための施設整備事業用地を取得

▼水路整備事業(排水対策)

1億1000万円

集中豪雨時に発生する浸水被害などを軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための「内水対策中・長期ビジョン」に基づく排水対策事業

▼緊急雇用対策事業(緊急経済対策)

1171万円

草刈りなどの業務を市の直接雇用で実施し、離職した失業者などの雇用機会を創出

▼学校耐震改修事業

719万円

市内3小学校の校舎棟・屋内運動場の耐震改修設計を実施
*予算概要については、市のホームページにも掲載しています。

